

長い夏にするために 慶応が取り入れた熱中症対策とは 夏の甲子園

スポーツ | 速報 | 神奈川 | 野球

毎日新聞 | 2023/8/11 10:00(最終更新 8/11 10:00) 730文字



初戦に向け左手首に熱中症対策の腕時計型端末を着けて練習に励む大村昊澄主将＝大阪府内で2023年8月5日午後2時26分、宮本麻由撮影

夏の魔物に負けるな――。第105回全国高校野球選手権記念大会に出場中の慶応(神奈川)の選手たちは、熱中症の危険を事前に知らせる腕時計型端末を着けて練習に励んでいる。暑さ対策は球児にとって大きな課題。今夏は全国的に記録的な暑さが続いており、早めの水分補給や休憩を心掛け、万全の体調管理で5年ぶりの大舞台に臨む。

人間の体は暑い環境下にいたり運動したりすると、体内にたまった熱を体表を通じて放出しようとする。端末はセンサーが付いており、放出される熱と外気温や日射で体に入ってくる熱とのバランスを計測。熱中症のリスクが高まるとアラートを発する。建設業や製造業の現場で導入が増えているという。



慶応の選手たちが身につけている、熱中症の危険を事前に知らせる腕時計型端末＝バイオデータバンク提供

端末を開発したバイオデータバンク(東京都渋谷区、安才武志社長)が、慶応の選手たちの体を守ろうと神奈川大会前の6月に提案、導入された。選手たちはアラームが鳴ると各自で休憩を入れたり、水分補給をしたりする。

7月の神奈川大会は全国で参加チームが2番目に多い167チーム。試合数も多いため体調管理が重要だった。昨年までは特別な対策をしておらず、「暑さでぼーっとすることもあった」という笠井達弥捕手(3年)は装着を始めてから、特段激しい運動をしていない時にもアラームが5回鳴ったという。「自分では暑いと気付いていない時

に鳴ってびっくりした。積極的に水分補給できるからありがたい」と語る。チームは今年、体の内部から冷やすシャーベット状の氷飲料も導入し、暑さを乗り切ってきた。

森林貴彦監督(50)は「普段の練習から心掛けてきたのでコンディションで苦しむことはなかった」と話す。長い夏にするために、選手たちは甲子園入りしてからも練習場で端末の装着を続け、試合に備えている。【宮本麻由】

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは(株)フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.

報道関係各位

東京電力パワーグリッド株式会社が「熱中対策ウォッチ カナリア」を導入

Biodata Bank株式会社（本社：東京都渋谷区）が開発・製造している「熱中対策ウォッチ カナリア」が、東京電力パワーグリッド株式会社（本社：東京都千代田区）にて、今夏より全社的に配布していただくこととなりました。



• 導入の背景

厚生労働省では、職場における熱中症による死亡事例が毎年発生していることから、職場での熱中症予防対策を推進する取り組みとして、例年5月から9月まで「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施しており、熱中症予防に対する意識は近年高まってきております。

また、2021年には経済産業省より「健康経営」の取り組みとして「熱中対策ウォッチ カナリア」を活用した熱中症対策の事例を採択いただき、建設業・製造業を中心に製品の提供を行っております。

東京電力パワーグリッドでは、協力会社含め従業員を熱中症から守る全社的な取り組みの一環として、2020年より「熱中対策ウォッチ」（「熱中対策ウォッチ カナリア」の前モデル）の試験的導入を開始いたしました。

2021年には、防塵・防水性能をIP67規格まで向上させた「熱中対策ウォッチ カナリア」をご使用いただき、実証実験参加者へのアンケートでは、前年に比べ1.5倍の作業員の方より「現場に即導入できる」とのお声をいただきました。

2年間の実証実験を経て、「熱中対策ウォッチ カナリア」を本格的に配布いただく運びとなりました。

• 「熱中対策ウォッチ カナリア」とは

Biodata Bank が独自開発した深部体温を推定する技術を用いて、熱中症を未然に検知するリストバンド型のウェアラブルデバイスです。

特許取得済技術により、熱中症のリスクが高くなる前にアラートを発することで、休憩や水分補給を行う目安としてご使用いただけます。

アラートは、熱中症の要因となる深部体温の上昇や変化を検知し、アラームとLED表示でお知らせします。

一度入電すれば夏の暑い時期となるワンシーズン(3~4ヶ月間)ご利用いただくことができ、老若男女使いやすい製品です。

販売子会社の HEATVANCE株式会社を通じて、「熱中対策ウォッチ カナリア」を展開しております。

【公式HP】 <https://biodatbank.co.jp/>



• 業務統括室 安全・品質グループ ご担当者様からのコメント

全社を挙げて熱中症災害撲滅に取り組んでおり、安価で導入が容易なデバイスを探していたところ、「熱中対策ウォッチ カナリア」が我々の求めていたものに近かったため採用いたしました。

当製品は通信機能などは有さないことから、ランニングコストが掛からない点や、シンプルながら一定の精度を担保している点に魅力を感じました。

過酷な炎天下での現場作業を有する社員に配布することで、体調が悪くなる前に熱中症発症の兆候を把握し、未然防止の一助となることに期待しております。

• 会社概要

Biodata Bank株式会社（代表取締役 安才 武志）

非侵襲で「深部体温」を推定する技術を確認し、2021年に「熱中対策ウォッチ カナリア」をリリースいたしました。現在は、暑さ対策、働き方改革を推進するべく、日本の政府・各省庁との取り組みを強化しております。

今後は「体温」を軸に、様々なサービスを展開してまいります。

【2019年】

・環境省と共同で「人体の熱ごもりを測定するデバイスを用いて『個人』にフォーカスした新しい熱中症対策の検討事業」として実証を行う

【2020年】

・環境省、埼玉県、日本工業大学と共同で「リスクと予防対策の見える化による熱中症注意喚起事業」として実証を行う

【2021年】

・国土交通省 NETIS を取得し、土木工事の入札案件にて「熱中対策ウォッチ カナリア」の導入が安全管理対策として加
点対象となる

・経済産業省より健康経営の取り組みとして、当製品を用いた事例をご紹介いただく

【2022年】

・農林水産省が発行するカタログ「農林水産業における熱中症対策アイテム集」に掲載

・フランス建設業災害防止団体 OPP-BTP より「熱中対策ウォッチ カナリア」が熱中症対策として有効と認められレポ
ートが公開される

Biodata Bankのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/85813

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

Biodata Bank株式会社 広報担当：今井

電話：03-6416-4924 メールアドレス：info@biodatbank.co.jp FAX：03-6416-4926

報道関係各位

【Biodata Bank】東京パワーテクノロジー株式会社が福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の廃炉作業現場における熱中症対策として「熱中対策ウォッチ カナリア」を試験導入

Biodata Bank株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役：安才 武志、以下、Biodata Bank）が開発・製造している「熱中対策ウォッチ カナリア（以下、カナリア）」が、東京パワーテクノロジー株式会社（本社：東京都江東区）にて今夏より試験的に導入いただきました。



● 導入の背景と経緯

通気性の悪い防護服を着用し作業に従事する原子力発電所作業員はかねてより熱中症の頻発が懸念されており、厚生労働省が福島第一原子力発電所向けのガイドラインを発行するなど、厳しい環境下に置かれています。

近年の地球温暖化によりさらに熱中症リスクが増大している中、東京パワーテクノロジー株式会社が携わる原子力発電所の廃炉作業現場では、安全を最優先とした現場作業を行うため、酷暑下での熱中症対策が急務となっていました。

2年前は防水機能等の問題で導入が見送られていたカナリアですが、2021年モデルより防水機能が搭載したことを評価いただきました。また、特許取得済みの「深部体温推定技術」と、独自のアルゴリズムを用いて着用者の熱中症リスクを検出するという点が評価され、今夏に試験導入していただく運びとなりました。



提供：東京パワーテクノロジー株式会社

- 原子力事業部 福島原子力事業所 ご担当者様からのコメント

カナリアは熱中症二歩手前でアラームにより知らせてくれる機能だけでなく、腕にカナリアを装着することで熱中症防止を常に意識することに繋がっていると感じます。カナリアを通じてチームの安全意識向上に大きな成果を上げると期待します。

また、データ分析や振動機能追加を検討頂いていること等、メーカーの真摯な対応にも感謝しています。

- 「熱中対策ウォッチ カナリア」とは

熱中症を未然に防ぐ、リストバンド型のウェアラブルデバイスです。

特許取得済みの深部体温推定技術と、独自のアルゴリズムを用いて着用者の熱中症リスクを検出し、熱中症の二歩手前でアラーム音と LED でお知らせします。

販売から3年で累計販売台数 40万台を突破しました。企業様を中心に幅広くご利用いただいております。入電して手首に装着するだけのシンプルな仕様で、老若男女問わずご使用いただける製品です。

【公式HP】 <https://biodatabank.co.jp/ja/>



- Biodata Bank 会社概要

2018年に創業し、世界初となる非侵襲で深部体温を推定する技術を開発しました。これまで体温は、体調が悪い時や異常を感じた時にのみ計測する点のデータとなっておりましたが、連続的にデータを取得することで新たな価値を創出することができます。現在は、熱中症予防ウェアラブルデバイス「熱中対策ウォッチ カナリア」を展開しております。

Biodata Bankは他産業で取得できるデータも活用し、様々な課題解決を通してより豊かな生活を実現します。

～ 各省庁とのお取り組み ～

【2019年】

・環境省と共同で「人体の熱ごもりを測定するデバイスを用いて『個人』にフォーカスした新しい熱中症対策の検討事業」として実証実験を行う

【2020年】

・環境省、埼玉県、日本工業大学と共同で「リスクと予防対策の見える化による熱中症注意喚起事業」として実証実験を行う

【2021年】

・国土交通省 NETIS を取得し、「熱中対策ウォッチ カナリア」が公共工事の入札時、施工完了後に「工事成績評点」の加点対象となる
・経済産業省より健康経営の取り組みとして、当製品を用いた事例をご紹介いただく

【2022年】

・農林水産省が発行するカタログ「農林水産業における熱中症対策アイテム集」に掲載
・フランス建設業災害防止団体 OPP-BTP より「熱中対策ウォッチ カナリア」が熱中症対策として有効と認められレポートが公開される
・厚生労働省より、職場における導入しやすい熱中症対策事例としてご紹介いただく

【2023年】

・国土交通省 NETISでの活用効果調査件数が557件となり(2023年9月1日時点)、登録技術2,998件の中で5番目(熱中症対策分野では第1位)の活用効果調査件数となったことで、これまでの実績が評価され最高ランク「-VE」に認定されました。

※「-VE」とは：国土交通省より有用技術と認定された証であり、施工完了後だけでなく入札時にも加点される場合があります。

Biodata Bankのプレスリリース一覧

https://prtmes.jp/main/html/searchrlp/company_id/85813

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

Biodata Bank株式会社 広報担当：今井

電話：03-6416-4924 メールアドレス：info@biodatbank.co.jp FAX：03-6416-4926

集中対策で熱中症が $\frac{1}{3}$ に

「安全専任」配置し啓発

発電所管理者視点の活動支援策



Jera

火力発電事業、ガス事業を行う㈱ JERA では、発電所の運転・保守での災害ゼロを目指して安全文化の醸成、工事会社の安全活動の支援を行っている。夏場に最も注意が必要な熱中症対策では、熱中対策ウオッチやサイネージによる水分・塩分補給の啓発や予防グッズの配布、作業時間のシフトなどにより、昨年度は発症件数を3分の1に抑えた。今年度は内容をより充実させて、予防の取組みを進めている。全発電所に「安全専任」を配置し、施設管理者として発注先の工事会社・協力会社と連携を図りながら安全活動を徹底サポートする同社の取組みを紹介する。
(編集部)

安全を事業活動の基盤と捉え

東京電力㈱と中部電力㈱の燃料上流・調達から発電までのサプライチェーンを一体的に実施するため、2015年に設立された㈱ JERA。2019年に既存の火力発電事業を統合し、国内最大の発電事業者としてエネルギー事業をグローバルに展開している。

「安全は、事業の基盤であるとともに企業活動の源泉であり、すべての事業活動において最優先とする」の安全理念のもと、安全で働きやすい職場環境づくり、安全な業務手順の順守、安全に配慮した設備の設計、運転・保全を進めてきた。

同社執行役員の浴田孝司 O&M・エンジニアリング運営統括部長は、「発電所の管理者として、工事を請け負う元請会社に安

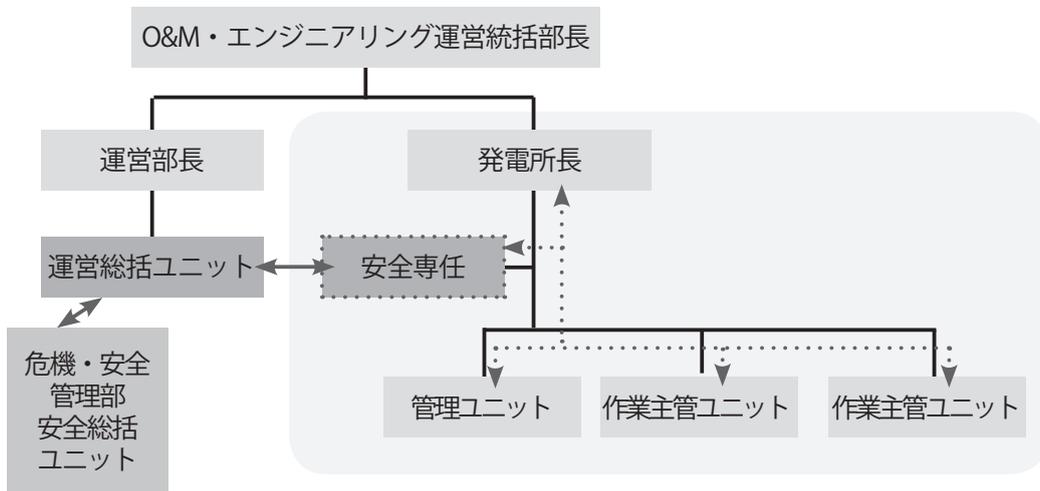
【安全理念】

安全は、事業の基盤であるとともに企業価値の源泉であり、すべての事業活動において最優先とする

【安全方針】

1. 安全かつ働きやすい職場環境をつくります
2. 安全かつ適切な業務手順・ルールを遵守します
3. 安全に配慮して設備を設計し、運転・保全します

図1 安全管理体制図



- ◎発電所安全専任の役割は、構内におけるすべての安全活動管理。「安全活動計画・実績」の審査や安全文化醸成に向けた他所との連携、安全取組みの展開、所大表彰の審査、災害に対する「原因分析・究明」「再発防止対策」の指導・支援・審査、安全関連情報の所内への発信
- ◎O&M・エンジニアリング運営総括（運営部）は、安全活動計画の策定・発信と発電所安全活動計画の計画・実績集約、発電所災害情報（作業関連）の窓口、発電所災害（作業関連）の再発防止策の水平展開、災害分析（要因や度数率評価）、発電所安全専任への支援などを行う

全を呼びかけるのは大原則。そこからさらに先の協力会社にも効果的な施策を提供できるように日々努めている」という。「26箇所ある火力発電所・火力建設所の運転、保守、建設業務に関わるすべての人がケガなく心身ともに健康で働けるよう、発電所の管理者としてできるだけのことをしよう」との考えから、協力会社に安全確保の思いを伝えるアプローチを続けている。

毎日現場をパトロール

図1は、同社の安全管理体制図。発電所の運転・保守、エンジニアリング（開発・建設）を所管するO&M・エンジニアリング部門が本社主導で安全活動計画を定め、各発電所の活動計画に落とし込んでいる。各発電所で安全のキーマンとなっている



浴田統括部長

「安全専任」は、毎日現場をパトロールし、工事関係者とのディスカッションを通じて、基本ルールの順守状況や不安全箇所など構内の安全管理に目を配る。労働災害が発生した際には、原因分析・究明、再発防止対策の指導・支援も行っている。

● 深部体温を測定して休憩指示

昨年度から発電所・建設所で力を入れてきた取組みのひとつに、熱中症予防がある。発電所のメンテナンスの仕事には、業務を請け負う工事会社と協力企業に所属する多数の作業者が携わる。夏季の屋外で力仕事を行う際の熱中症発症リスクを下げるため、さまざまな手助けをしている。

右上の写真は、「熱中対策ウォッチ カナリア」という腕時計型のウェアラブルデバイス。深部体温の上昇を検知して、熱中症になる前に水分・塩分補給や休憩を促す。はじめは西名古屋火力発電所で社員向けに導入していたが、良好事例として協力会社にも範囲を広げ、全社で試験導入を進めた。

昨年の夏は、工事会社やその協力会社に150個を配布して効果を確認したところ、水分・塩分補給や休憩取得などの体調管理面で役立ったため、今夏は配布数を1200



「熱中対策ウォッチ カナリア」（開発：Biodata Bank（株））を試験導入。深部体温の上昇を測定・推定し、アラームで水分・塩分補給を促す。アラームが鳴るまで作業をしてよいというのではなく、水分補給の目安を知るための補助ツールとして熱中症発症リスク低減に役立っている

個に増やして活用を継続している。トップメッセージとともに予防対策グッズを配布することは、意識付けの面でも効果があったという。

● 対策強化で熱中症が大幅に減少

各発電所でも、安全専任が中心になっていろいろな施策を試みている。姉崎発電所では、軽トラックで所内を巡回して直接作業員に冷えたジュースを配布。川崎火力発電所では、仕事に集中しすぎて水分補給を忘れないよう、決められた時間に水分・塩分を摂ったらシートにチェックを入れるようにして水分補給状況を可視化した。

渥美火力発電所では、高温多湿のタンク内清掃作業で、作業時間のシフトを採用。仕事を前倒して気温が一番高くなる時間の作業を避ける管理施策が奏功している。



←同社社員が直接現場を訪れて、作業員に冷えたジュースを配布。夏季は発電所・建設所ごとに熱中症予防のためのさまざまな取組みが行われている

発電所構内（屋外）の暑さ指数（WBGT）傾向を既存計測点（気温・湿度）から算出。大型モニターのダッシュボード上で注意を喚起している →



← 2022 年度下期からはデジタルサイネージを使って労働災害への注意を呼び掛ける情報発信も始めている

そのほかにも、現場に誰でも使用できるスポットクーラー、扇風機、電工ドラムを配備、エアコン、スポーツドリンクなどを備えた休憩場所の設置、ファン付きベ

トやクールベストの配布、モニターやサイネージによる WBGT（暑さ指数）の見える化、社員による立哨での声掛け、勉強会や構内放送といった取組みが各発電所・建設

再発防止教育に手作りの動画教材

同社のO&M・エンジニアリング部門では現在、「視覚に訴える」をキーワードに、オリジナル教材の制作にも力を入れている。動画制作に長けたグローバル人事部門と連携し、発電所に赴いて、過去に経験した労働災害の再現映像を撮影しているという。実際の設備を使い、シナリオから構成まで自分たちで考える。手づくりの動画には出来合いのものにはないリアルさがあり、労働災害の怖さをより身近なものとして感じさせる。

写真は、操作台の上で、バランスを崩し転倒した災害事例。危険と認識しつつ、やむを得ず行った作業だった、マンネリによる不注意といったように、事故の背後要因や自分だったらどうするかを考えさせ、気づきを促す内容になっている。各発電所でも安全専任が中心となって、オリジナルの教育コンテンツを作成。動画をはじめとした安全教育の資料はクラウドサーバーに



よって、全発電所で共有し、デジタルサイネージで周知をしている。

所で行われた。JERAの社員が現地へ赴いて労働災害防止を呼びかけることで、現場と一緒に安全確保に取り組んでいる。

「熱中症に限らず、作業員のみなさんにケガや病気をしてほしいという私たちの気持ちが間接的にでも届けられれば」(浴田統括部長)。熱中症予防で気をつけなければならないのは、発症者ゼロを強調しすぎないことだ。不調を言い出せず、問題を

隠してしまう空気が生まれては元も子もない。「何か異常を感じたら、とにかくまずは一報を入れてほしい」と、普段から工事会社や協力会社へお願いしているという。

各種の熱中症予防策は結果に結びついており、昨年度の熱中症件数は前年度の3分の1に抑えることができた。同社の管理する発電所では、社員と作業員合わせて1日1万人以上が働く。今夏も気を緩めること

図2

横浜火力 安全10か条

2022年1月

横浜火力発電所長

- 1)「すべての災害は防げる」
- 2)トップが責任をもって安全を推進する
- 3)安全な環境は、働くための前提条件である
- 4)構内で働くすべての人の安全風土の醸成に努める
- 5)必要な安全教育・訓練を行う
- 6)不安全箇所は直ちに改善する
- 7)ヒヤリハットを把握し、災害未然防止に努める
- 8)勤務時間外(通勤時、自宅等)の安全も対象である
- 9)第三者による安全監査等を受け、結果を反映する
- 10)安全最優先の施策の実践は会社にとっても個人にも益する



なく、予防の意識付けと機器を活用した熱中症予防策を推進中だ。

文化醸成へリーダーシップを発揮

熱中症予防だけでなく、作業関連の災害ゼロを目指す取組みには、「リーダーシップ」「組織体制」「業務運営」の3つを柱として掲げる。相互啓発型の安全文化を目指した安全活動戦略を策定し、各種イベントを通じて全社員の安全意識の醸成を目指すのが「リーダーシップ」の内容で、役員が発電所や建設所へ行き、災害ゼロを目指す考えを直接伝えている。

発電所長をはじめとしたメンバーは工事会社や協力会社とのコミュニケーションに努め、安全講演会やワークショップ、強調期間の設定、協力会社の安全活動に対する表彰などを通じて関係者の安全意識向上へ

つなげている。

強靱な安全活動を行うための組織体制の面では、すべての発電所・建設所に安全専任を配置し、月1回開く専任職の会議を通じて、好事例や労働災害の情報などを共有。相互に活動の質を高め合っている。

また、業務運営の面では、安全な職場をつくるための施策として、リスクの高い災害に焦点を絞った対策を実行している。夏季に注意すべき熱中症以外にも、さまざまなテーマを設定し、手を変え品を変え、効果の出る施策を考えている。

工事会社との関わりでも、発電所ごとに工夫が垣間見える。横浜火力発電所では、「横浜火力安全10か条」(図2)を定めて、構内への浸透を図った。安全風土をつくるための心構えや行動を示すとともに、管理職はビブスを着用して執務室と現場を巡回し、災害報告書のディスカッションや安全

VR体験の活用で 危険感受性高める



昨年からVR（仮想現実）を使った教材を全火力発電所に整備し、工事会社や協力会社の社員向けの安全教育に活用できるようにした。移動や運搬、片付け中のつまずきなど、施工要領書でルールが決められていない作業での災害が少なく

なく、作業行動にまつわる労働災害へ注意意識を向けさせる狙いがある。

活用方法も工夫し、過去に起こった災害に関係の深いメニューを選び、災害を身近に感じ、危険感受性を高めるために役立てている。

小冊子の読み合わせ、つまずきの危険がある場所へのマーキング、蜂刺され対策などを実施している。

川崎火力発電所では、協力会社と連携強化を狙った安全活動計画を策定。発電所長、管理職、メンバーがそれぞれの立場で災害防止協議会や安全大会、意見交換会などに参画して要望の聞き取りや安全情報を提供する。活動は、積極的に関与する観点から、「おせっかいマップ」と名付けている。

魂の入った活動を積み重ねる

工事会社の安全管理をサポートしてきた

同社だが、活動のマンネリ化を課題として捉え、2021年には安全担当部門のスタッフを拡充して体制の強化を図った。動画教材や体感型研修の導入など、新たな教育支援策を始めている。

「発電所の保守や建設の仕事は、決められた同じ設備で、決められた人が働くわけではない。日によって変わる作業員一人ひとりに安全を届け、所属する会社に関係なく、大事な仲間には元気な姿で家に帰ってもらえるよう、`魂、の`入った安全活動を着実に進めていく」と浴田統括部長。今後も災害ゼロを目指した取組みを積み重ねていく。

住友林業と積水化学、熱中症リスク抑制 作業員に装着型端末

(2023/8/9 17:00)

体調変化を警告音で通知

大手住宅メーカーの住友林業と積水化学工業が建設現場や工場に熱中症の予防検知機器の本格導入を始めた。手首や頭部などに装着して心拍や体温の変化を計測し、熱中症の危険性が高まると警告音を発し本人と周囲に異常を知らせてくれる。離れた場所でも異常を通知する通信型の導入や熱中症経験者には無償で貸与するなどしている。両社は作業員の体調変化を把握することで熱中症の発生リスクを抑え、職場の労働安全衛生を高める。



住友林業が現場に導入した腕時計型端末「カナリア」

住友林業は腕時計型の熱中症予防検知機器2457台を現場作業員に無償貸与した。2022年度はバイオデータバンク（東京都渋谷区）の「カナリア」などを、後遺症リスクの高い60歳以上の建設現場の作業員、また山林やチップ工場などの作業員に配布した。機器が異常を通知することで熱中症の発生リスクを抑えられたことに加え、「周りの人も休憩をとったらどうかと声をかけやすい」（担当者）という。

しかし離れた場所で作業する場合は警告音に気付く人が少ない。そこで23年度は管理者に通知がされる、クラブハウの通信型端末「スマートフィットネットワーク」を追加導入した。通信型は非通信型に比べて高額。今後は工場など複数人の現場では周囲に音で知らせる非通信型を、一人現場では通信型と分けて導入を検討する。

積水化学工業は23年度から全国の施工現場や工場、また住宅事業以外の工場にも機器の導入を始めた。22年度に試験導入し結果を解析したところ、過去に熱中症を発症したことがある作業員は熱中症リスクが高い傾向にあった。そのため23年度は熱中症経験者には無償、その他の作業員の希望者には有償で機器を貸与した。

配布した機器はスターライト工業（大阪市旭区）のヘルメット取り付け型端末「eメット」など178台。リスクの高い熱中症経験者を主な対象者として運用を始めた。熱中症リスク低減の効果が確認できれば、24年度以降も継続使用する。

検知機器は導入しただけでは最適な運用が難しい。機器を試用後に解析したところ、住友林業では「作業現場ごとに警告発生時期と時間帯に差異があった」という。試験導入と解析を重ね、各社・各現場に適した機器の選定や配布基準を模索する必要がある。

(2023/8/9 17:00)

【東亜道路工業で使ってみました】

現場からの声

『熱中対策ウォッチ カナリア Plus』は、着用した人物の深部温度をモニターし、熱中症リスクが上昇すると音と光でお知らせしてくれる画期的な熱中症予防グッズです。



工事中のアスファルト材料は160℃程度。そして作業を行う作業者の体感温度はなんと60℃！中温サウナに一日中いるようなものなのです。

東亜道路工業所属の作業者が体験してみました

今までの熱中症対策は、「しんどくなったから休もう」「のどが乾いたから水分をとろう」という主観的な対策でしたが…。



「客観的に判断してくれるから、休憩や水分補給の適切なタイミングが分かる！」
「体の調子が悪かったり、休憩の希望を声に出しやすくなる！」
「シンプルな操作感で誰でも操作することができる！」
「デザインがスマートなので装着中全く邪魔にならない！」

という意見が続出。

導入後は熱中症発症者がゼロになりました！
東亜道路工業では、今後全社で導入を予定しています。